

■ 関西大学社会学部 吉川徹教授が「令和の丙午」を調査 ■

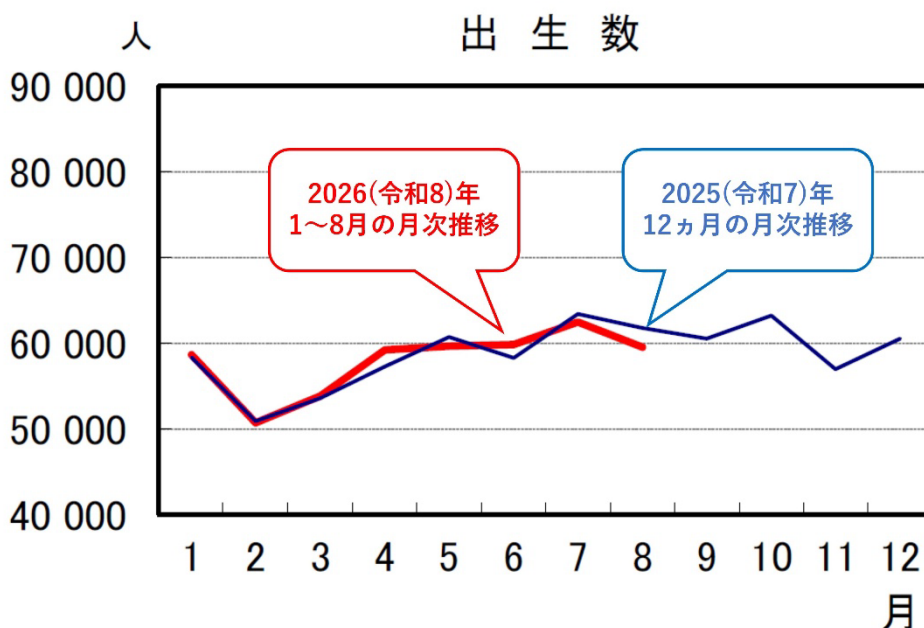
丙午による「産み控え」は約 1.8 万人と推計

～ 出生数は底打ちか。2027 年は約 71 万人へ増加の可能性 ～

関西大学社会学部の吉川徹教授は、2026 年の「丙午（ひのえうま）」に関する意識調査を実施し、丙午による「産み控え」の規模を約 1.8 万人と推計しました。60 年前と比べて迷信の認知は大幅に低下したものの、出産時期への影響は残っていることを示す結果です。また出産の先送りなどにより、2027 年の出生数が約 71 万人へ増加する可能性を指摘しています。本研究の成果は、11 月 7 日に開催される日本社会学会大会で発表されます。

本件の ポイント

- ・60 年前との比較から、丙午の認知は「ほぼ全員」から「約半数」へ低下
- ・迷信の影響は弱まるも、丙午による「産み控え」は僅かに残り、約 1.8 万人と推計
- ・2026 年の出生数は横ばいの見込みだが、出産の先送りにより翌年は増加する可能性を指摘



人口動態統計速報（2026年10月23日発表）に一部加筆

■ 丙午の認知は、60 年前の「ほぼ全員」から「約半数」

2026 年は、1966 年以来 60 年ぶりの丙午の年です。前回は出生数が大幅に減少しましたが、今年は前年並みの見込みで、丙午による影響は一見小さいようにみえます。吉川教授は 2026 年 9 月、全国の 20～39 歳の既婚女性約 2,000 人を対象に、妊娠・出産に関する意識や丙午の認知などを調査。1966 年に実施された調査と比較したところ、当時はほぼ全員が知っていた丙午の認知が、今回は約半数にとどまりました。また、若い年代ほど認知度が高いという違いもみられました。

■ 迷信の影響は弱まるも、「産み控え」は約 1.8 万人と推計

一方、丙午を知っている女性の約 4%、調査対象全体の約 2%が、丙午を理由に今年の出産を望まなかったと回答しました。吉川教授は、調査で得た出産・出産予定と出産回避の比率を人口動態データに当てはめ、妊娠・出産に至る可能性などに一定の仮定を置いて試算。その結果、丙午による出生抑制の規模を 17,859 件、約 1.8 万人と推計しました。60 年前と比べて影響は大幅に縮小したものの、現在も出産時期の選択に関わっている可能性が示されました。

■ 出生数は底打ちか、2027 年は約 71 万人へ増加する可能性

10 月公表の人口動態統計速報を基に、吉川教授は 2026 年の年間出生数を約 67 万人と推定しています。前年並みの水準となる見込みですが、丙午による約 1.8 万人の産み控えがなければ、出生数は増加していた可能性がありますと分析しています。また、丙午を避けて出産を先送りする動きなどにより、2027 年は約 71 万人へ増加する可能性を指摘。出生数の減少が底を打ったかを見極めるには、丙午による一時的な変動を考慮する必要があるとしています。

▼吉川徹教授のコメント

丙午迷信についてのメディア報道は 60 年よりもはるかに少なく、産み控えへの社会的関心は薄れているように感じられる。その反面、誤解に基づくネット言説なども散見される。私自身は、2026 年の「産み控え」はゼロに近いものと予測していたのだが、調査結果からは思いがけない実情が明らかになった。丙午迷信の意外な根強さにあらためて驚いている。

▼学会発表

【学 会】 第 99 回日本社会学会大会

<https://jss-sociology.org/meeting/taikai/>

大会開催校：東北学院大学（五橋キャンパス）

期日：2026 年 11 月 7 日（土）・11 月 8 日（日）

【報告題目】「ひのえうま出生減からみる現代日本の少子化状況」

<https://jss-sociology.org/other/20261006post-20047/#124>

【発表者】 関西大学社会学部教授 吉川 徹

【発表日】 2026 年 11 月 7 日（土）午前（報告番号 124）オンライン発表

▼吉川徹教授の著書

「ひのえうま 江戸から令和の迷信と日本社会」（光文社新書 1348）



1966（昭和 41）年、日本の出生数が統計史上最低を記録した。原因となったのは迷信。60 年に 1 度めぐってくる干支、丙午（ひのえうま）にまつわる俗言のためだった。高度経済成長の只中、2 つのベビーブームの間にあって、たった 1 年、なぜ迷信がそこまでの出生減をもたらしたのか？

そしてさまざまな「都市伝説」がささやかれてきたひのえうまの人生とは、実際にはどのようなものだったのか？ 自身、昭和のひのえうま生まれの計量社会学者が、迷信の成立した江戸期にまでさかのぼり、周期的な拡散・浸透のタイムラインをつぶさに追いながら、ただ日本でだけ生じた特異な出生減を「社会現象」として読み解く。

※詳細な発表資料および調査・分析結果は、11 月 7 日の日本社会学会大会での報告後に開示します。資料提供をご希望の報道関係者は、関西大学広報課までお問い合わせください。

以 上

発信元

関西大学 総合企画室 広報課 担当：小林、伊地知

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35

Tel.06-6368-0007 Fax.06-6368-1266 www.kansai-u.ac.jp